

## 2020年度地域福祉チャレンジ活動新規助成活動概要

### 1. おすだけ安心おむかえシステム事業・あなたに合わせた、あなたに寄りそうみまもり

#### NPO 法人大宮地区社会福祉協議会 (奈良県奈良市)

当団体は、昭和38年に地域の主要な福祉団体をまとめる組織として設立され、活動を地域福祉に特化するため、令和2年6月にNPO法人化した奈良市大宮区域(奈良市のほぼ中心地域)で57年間福祉活動を続けている団体である。

本助成活動で、地域住民への全く新しい災害時要援護活動として、当日そして前日に避難できる方法を導入していく。

具体的には企業が使う電話・携帯電話へ自動配信・簡単な返信システムを導入して安全確認をし、避難方法には、防災士指揮の元、地域企業のタクシー会社と連携して避難所まで避難してもらおうという計画である。前日避難・要支援者避難に重点を置き、繋がっている、守られている、いざという時何とかなるという安心感と避難活動を地域をあげて支援していく。

本助成活動の意義は双方向システム連絡網を構築する過程で地域のボランティアリーダーと各種団体がより密接に繋がり、住民においては、存在を地域で確認されているという安心感が生まれ、住み慣れた街で長く暮らしていける、持続可能な地域生活、持続可能な助け合いを構築するものである。

### 2. コロナ禍を乗り越え、地域共生社会の実現を目指す実証実験事業

#### 社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 (福岡県福岡市)

当団体は、「住民参加と自治を基盤とした地域福祉の推進」をミッションとして、住民主体の小地域福祉活動を基盤とし、社会課題の解決に向けた先駆的・開拓的事業の開発に挑戦し続けている。「住まい・まちづくりセンター」や「終活サポートセンター」という独自の相談・支援センターも開設している。

本助成活動では、「個々バラバラに提供されがちなサービスや活動を効果的・効率的に、一元的に受けられないものか」という住民の当たり前の願いに応える仕組みづくりを行うことが目的である。まずは、withコロナ時代の住民主体の小地域福祉活動の提案と実践、ICTを活用した対面ではない「対話実践」、非接触型の「交流」の開発に取り組む。その後、意思決定支援や社会的処方等を含めた地域包括ケアフルセットモデルの構築を目指していく。

本助成活動の意義は、地域を特定した実証実験により、「はなれてつながる」方法を展開し、社会的孤立のリスクを抱える人々を受け止めるセーフティネットとしての地域づくりに至る段階的推進スキームを描くことにある。

### 3. 「農業×惣菜×リハ」住民参加型予防医療 ミニ拠点

#### 学校法人仁多学園島根リハビリテーション 学院（島根県奥出雲町）

当団体は、島根県奥出雲町において、理学療法士・作業療法士の育成を担う専門学校である。人口減少の著しい地域であるが、県内外より地域医療を学びたい学生が集まっており、学生による地域連携も積極的に取り組んでいる。

本助成活動では、奥出雲町三沢地区にある空き家を借り上げ、地域連携拠点「島リハみざわステーション（仮称）」を設置する。学生や教員が地域住民と連携し、庭先の小規模耕作を継続してもらい「10坪してごせ事業」、そして野菜を持ち寄り不定期に共同で惣菜加工・配布を行う「まめなか惣菜事業」を実施する。

健康増進活動というと健康体操などを連想するが、無理な運動は体のダメージになることがわかってきており、「自分は大丈夫」と敬遠する住民も多い。また、地域の高齢者もコメと味噌汁だけの粗食が常態化している。

地区の空き家など遊休資産を活用でき、特定の支援機関や自治会役員に頼らずにみんなが少しずつ参加することで構築される地域住民のための健康増進拠点モデルを本事業にて構築する。